

部活動指導の負担軽減①

1 これまでの経緯

- 平成25年、プレイヤーズファーストに基づく本市部活動指針を策定、その後の改定を通じて、教員の働き方改革と部活動のあり方の改革に取り組んできた。
- 平成30年度から部活動指導員を配置し、生徒に向き合う時間を確保し教育の充実を図る。令和4年度は390枠(1校3名換算)まで拡充。
- 令和2年「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(通知)により、令和5年度以降、休日の部活動を段階的に地域移行することが示され、令和3年度から、スポーツ庁の「地域運動部活動推進事業」により、桜宮高校を拠点として都島区5中学校を対象に、モデル研究「桜宮スポーツクラブ」を開始。

2 部活動指導員活用事業の充実について


<背景・経過>

- 顧問教員の3割が、休日の大会等への引率や指導に負担を感じている。(令和2年保健体育担当のアンケート調査)
- 部活動指導員の活用の有効性への評価が広まるとともに、競技経験のない種目の指導など業務に負担を感じている顧問教員の問題が顕在化。追加措置を希望する学校が想定以上に増加している。



部活動指導員の活用によって、部活動が大きな業務負担となっている教員に対して負担の解消を図るとともに、専門的な知識技能を有する人材による指導の体制を確保していく。

<部活動指導員を配置した顧問教員の月平均時間外勤務時間の推移>

| | | |
|------------|-------|---|
| H29年度(導入前) | 67:06 |  |
| R3年度 | 47:21 | |

※H30年度 部活動指針を改定し、週当たり2日の休養日を設定。

部活動指導の負担軽減②

3 部活動の地域移行に関する国の動向

R4.6.6 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 スポーツ庁長官へ手交

R4.8.9 文化部活動の地域移行に関する検討会議提言 文化庁長官へ手交

<方向性・目指す姿>

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の持続可能で多様なスポーツ・文化環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保。

<地域移行のイメージ>

- 休日の運動・文化部活動から段階的に地域移行。
- 令和5年度から7年度末までの3年間を休日の部活動の地域移行に向けた改革の集中期間と設定。
- 今後、国からは事例集の送付やガイドラインの改訂、諸制度の見直し、関係団体への要請がなされ、地方公共団体においては推進計画を策定し、地域移行を実施していく。
- 令和8年度以降、改めて進捗状況を検証し、更に改革を進めていく。

4 部活動の地域移行の主な課題

- 生徒にとって望ましい部活動のあり方の検討と、教員の働き方改革の一層の推進
- 質の高い指導者、受け皿となるスポーツ・文化芸術団体等の確保
- 家庭への費用負担(会費)への支援方策の検討

5 本市の今後の取組み

- 生徒にとって望ましい部活動のあり方について、生徒・保護者・教員等に対するアンケート調査(本市部活動の実態把握等)や市場調査(受け皿の検討)等を集約。
- 上記調査結果を受けて、『部活動のあり方研究及び地域移行に関する有識者会議』において、本市の部活動における今日的課題の検証、部活動指針の見直し、地域移行の具体的な進め方等を検討。国の動向も踏まえ、令和5年度以降の具体的な移行スケジュールを策定していく。
- 部活動指導員についても、教員の負担軽減の効果が高いことから、段階的な拡充を検討する。

欠席連絡等アプリの導入

背景・課題

- ・児童生徒の欠席連絡が朝の始業前に集中し、授業の準備に十分な時間を確保できない。
- ・新型コロナウイルス感染症対策における体温チェックと集約に多くの時間を要している。
- ・学校からの手紙配付や欠席連絡のデジタル化については保護者の要望も多い。

事業内容

● 欠席連絡等アプリの導入を検討

(例)

- ・保護者からの児童生徒の欠席連絡や健康状態(体温)の連絡
- ・学校からの手紙配付
- ・学校からの懇談等の出欠確認アンケートと保護者の返信機能

【導入校の声】

- ・朝の電話対応が減り、落ち着いて業務に取り組めるようになった。
- ・健康観察の確認にかかる時間が減り、集約面でも一元管理で便利になった。

欠席連絡等アプリ導入のイメージ

保護者
38.3℃・咳・欠席



メッセージ・PDFファイル



学校



大阪一郎
38.3℃・欠席

担任



学級情報の閲覧
お手紙の作成

採点支援システムの導入

背景・課題

採点業務については、教職員の手採点によるもので紙テストを一人ずつ繰り返しながら採点を行い、採点後は合計点や観点別の得点等も一人ずつ計算を行うため、採点業務が教員の負担となっており時間外勤務の発生やこどもと向き合う時間が取れないなどにつながっている。

事業内容

- P C 上でデジタル採点を行う採点支援システムの導入を検討
- 答案用紙をスキャンし、P C 画面上で採点を行うことで、採点・集計をデジタル化し、採点業務時間を削減（選択式や簡単な記述回答は自動採点）
- クラス単位や児童生徒の成績が自動集約され、単元別・観点別の分析が可能となり、児童生徒・保護者へのサービス向上を目指す。
- 採点業務時間を大幅に短縮できることから、本来の業務である教材研究や授業等に専念できる環境を提供することができる。

【導入校の声】

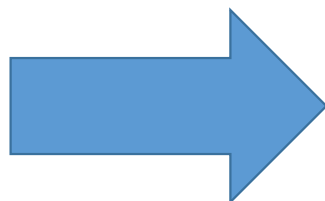
- 採点後、自動で集計データが出力されるため、点数計算ミスがなくなった。
- ひとつの問題を一度に採点できるので、採点基準に迷うことがなくなった。

採点支援システムのイメージ

テスト終了後、スキャンにより答案を取り込む。設問ごとに全生徒の回答が表示されるので、設問ごとに採点・添削

| | | | | | |
|----|----|----|---|----|---|
| 学年 | 1 | 組 | 1 | 番号 | 1 |
| 氏名 | ●● | ●● | | | |

| | | | | | | | |
|---|-----|-----|---|---|---|---|---|
| 1 | (1) | ① | ア | ② | イ | ③ | ウ |
| | (2) | ① | ア | ② | イ | ③ | ウ |
| | (3) | 大阪市 | | | | | |



模範解答

(3)

大阪市

1年1組3番

✓ 大阪

1年1組1番

大阪市

1年1組4番

✓

1年1組2番

大阪市

1年1組5番

大阪市